



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社うかい
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰尾 亨

TEL 042-666-3333

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 6,541 | 6.6 | 231 | 94.7 | 226 | 141.5 | 151 | 206.3 |
| 29年3月期第2四半期 | 6,136 | 3.9 | 119 | | 93 | | 49 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 29.34 | 29.25 |
| 29年3月期第2四半期 | 9.60 | 9.57 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 10,519 | 4,886 | 46.2 |
| 29年3月期 | 10,588 | 4,812 | 45.1 |

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,863百万円 29年3月期 4,778百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 18.00 | 18.00 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 18.00 | 18.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,900 | 2.6 | 266 | 41.5 | 225 | 45.8 | 115 | 52.2 | 22.24 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期2Q | 5,235,940 株 | 29年3月期 | 5,229,940 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 54,307 株 | 29年3月期 | 58,534 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期2Q | 5,176,872 株 | 29年3月期2Q | 5,163,246 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国・欧州での政治動向等による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、顧客の嗜好が多様化し、外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、原材料価格の高騰等により、経営環境は厳しい状況で推移しております。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用環境が改善に向かう一方で、国内外の不安定な経済動向や物価上昇に対する警戒感もあり、消費者マインドが本格的に改善するまでには至らず、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「既存事業の安定した収益基盤のもとで新規事業を創出、発展させていく」という基本方針を掲げ、「更なるブランドの構築」をテーマに「既存店の研鑽」「飲食の成長」「物販の成長」の具体的な3つの取り組みを進めております。

「飲食の成長」では、平成29年5月に『(仮称)六本木うかい亭』『(仮称)ROPPONGI kappou ukai』を平成30年春に東京都港区六本木へ2店舗同時に新規出店することを決定いたしました。一方、4年越しとなるプロジェクトのレストラン『Ukai-tei Kaohsiung (うかい亭 高雄(カオシュン))』(台湾高雄市)は平成29年11月にグランドオープンいたしました。

「物販の成長」では、洋菓子店『アトリエうかい』の商品をより身近にお求めいただけるよう、平成29年7月にリニューアルオープンした東京都港区高輪のJR東日本 品川駅構内のエキナカ商業施設「エキュート品川」へ、また同年9月に開業した東京都調布市の京王線調布駅直結商業施設「トリエ京王調布」へそれぞれ常設店をオープンいたしました。

そして、これらの新規出店は着実な既存店の成長があってこそ実行できるものであり、「既存店の研鑽」では、創業からの想いをつなぎながら料理・空間・サービスを日々磨いて強化しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,541百万円(前年同四半期比6.6%増)の増収となり、営業利益231百万円(前年同四半期比94.7%増)、経常利益226百万円(前年同四半期比141.5%増)、四半期純利益151百万円(前年同四半期比206.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前第2四半期累計期間につきましても、当第2四半期累計期間と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

[事業本部]

事業本部では、ご来店いただいたお客様へ喜びや感動をご提供して「また来たい」と思ってもらえるように日々の営業活動のなかで料理・空間・サービスをより良いものへと磨いていくとともに、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューをお客様へいち早くご提案して来店機会の創出を図っております。以上の活動により既存店舗では、来客数・客単価ともに順調に推移いたしました。また、平成29年2月にオープンした『ル・プーレ ブラッスリーうかい』も、多くのお客様からご支持をいただいております。さらに物販事業においても、既存店舗のお土産品販売や百貨店の催事出店販売等による売上が伸長したことに加え、平成29年7月にオープンした『アトリエうかい エキュート品川』と同年9月にオープンした『アトリエうかい トリエ京王調布』が好調に推移いたしました。

この結果、事業本部の売上高は5,928百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、『箱根ガラスの森』において、平成29年4月より2017年特別企画「ヴェネチアン・グラス二千年の旅展」を開催しております。この特別企画展を柱に「バラの庭園」「あじさいフェスタ」「ヴァイオリンコンサート」「夏休み自由研究 ガラスの昆虫たち」等の様々な企画やイベントを開催して、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションを行うとともに、旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行っております。以上の活動により来館者数が順調に推移いたしました。

この結果、文化事業の売上高は612百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、10,519百万円（前事業年度比0.7%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が49百万円増加したのに対し、固定資産が100百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ142百万円減少し、5,633百万円（前事業年度比2.5%減）となりました。主な要因は、借入金総額が136百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ73百万円増加し、4,886百万円（前事業年度比1.5%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少及び四半期純利益の計上による増加により利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成29年5月18日に公表いたしました業績予想値と実数値に差異が発生しております。詳細は平成29年11月9日公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成30年3月期の通期の業績につきましては、平成29年5月18日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 318,604 | 367,718 |
| 売掛金 | 497,877 | 462,029 |
| 商品及び製品 | 230,152 | 259,177 |
| 原材料及び貯蔵品 | 263,455 | 268,396 |
| 繰延税金資産 | 82,821 | 76,742 |
| その他 | 144,322 | 135,259 |
| 貸倒引当金 | △289 | △268 |
| 流動資産合計 | 1,536,944 | 1,569,056 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,436,135 | 9,465,602 |
| 減価償却累計額 | △5,936,776 | △6,080,591 |
| 建物(純額) | 3,499,358 | 3,385,010 |
| 土地 | 2,365,444 | 2,365,444 |
| 建設仮勘定 | 10,955 | 20,577 |
| 美術骨董品 | 1,086,473 | 1,087,260 |
| その他 | 3,606,248 | 3,636,192 |
| 減価償却累計額 | △3,008,387 | △3,049,201 |
| その他(純額) | 597,861 | 586,991 |
| 有形固定資産合計 | 7,560,092 | 7,445,283 |
| 無形固定資産 | 95,318 | 85,589 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 57,054 | 62,371 |
| 繰延税金資産 | 271,315 | 282,033 |
| 敷金及び保証金 | 1,029,336 | 1,036,057 |
| その他 | 38,657 | 39,449 |
| 投資その他の資産合計 | 1,396,363 | 1,419,910 |
| 固定資産合計 | 9,051,773 | 8,950,783 |
| 資産合計 | 10,588,718 | 10,519,839 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 328,627 | 305,053 |
| 短期借入金 | - | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 654,000 | 636,000 |
| 未払法人税等 | 203,828 | 129,742 |
| 賞与引当金 | 121,016 | 115,478 |
| その他 | 1,252,368 | 1,321,347 |
| 流動負債合計 | 2,559,841 | 2,707,621 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,905,500 | 1,587,500 |
| 退職給付引当金 | 867,640 | 897,553 |
| 資産除去債務 | 137,600 | 139,034 |
| その他 | 305,206 | 301,738 |
| 固定負債合計 | 3,215,948 | 2,925,825 |
| 負債合計 | 5,775,789 | 5,633,447 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,291,007 | 1,296,683 |
| 資本剰余金 | 2,058,930 | 2,069,501 |
| 利益剰余金 | 1,524,270 | 1,583,080 |
| 自己株式 | △111,679 | △103,678 |
| 株主資本合計 | 4,762,528 | 4,845,585 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,709 | 17,462 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,709 | 17,462 |
| 新株予約権 | 34,691 | 23,345 |
| 純資産合計 | 4,812,929 | 4,886,392 |
| 負債純資産合計 | 10,588,718 | 10,519,839 |

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 6,136,752 | 6,541,055 |
| 売上原価 | 2,859,030 | 3,005,955 |
| 売上総利益 | 3,277,722 | 3,535,100 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 187,609 | 204,620 |
| 役員報酬 | 107,790 | 102,750 |
| 給料及び手当 | 1,096,444 | 1,136,859 |
| 賞与引当金繰入額 | 66,688 | 70,182 |
| 退職給付費用 | 30,373 | 30,539 |
| 福利厚生費 | 192,971 | 201,373 |
| 水道光熱費 | 106,391 | 112,672 |
| 消耗品費 | 94,001 | 108,517 |
| 修繕費 | 89,798 | 104,408 |
| 衛生費 | 116,241 | 119,868 |
| 租税公課 | 75,191 | 71,813 |
| 賃借料 | 366,799 | 370,762 |
| 減価償却費 | 186,183 | 176,508 |
| その他 | 442,130 | 492,280 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,158,614 | 3,303,156 |
| 営業利益 | 119,107 | 231,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,538 | 2,555 |
| 受取配当金 | 552 | 607 |
| 受取手数料 | — | 14,432 |
| 受取保険金 | 1,374 | 2,656 |
| その他 | 1,397 | 2,776 |
| 営業外収益合計 | 5,862 | 23,029 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,038 | 15,564 |
| その他 | 12,943 | 12,429 |
| 営業外費用合計 | 30,981 | 27,994 |
| 経常利益 | 93,987 | 226,978 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 374 | 1,619 |
| 特別損失合計 | 374 | 1,619 |
| 税引前四半期純利益 | 93,612 | 225,359 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,825 | 78,600 |
| 法人税等調整額 | △19,800 | △5,136 |
| 法人税等合計 | 44,025 | 73,464 |
| 四半期純利益 | 49,587 | 151,895 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 93,612 | 225,359 |
| 減価償却費 | 251,563 | 243,730 |
| 固定資産除却損 | 374 | 1,619 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 21,746 | 29,912 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,090 | △3,162 |
| 支払利息及び社債利息 | 18,038 | 15,564 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 61,296 | 35,848 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △4,103 | △33,966 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △29,927 | △23,573 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 27,248 | 10,732 |
| その他 | 19,118 | 60,674 |
| 小計 | 455,877 | 562,739 |
| 利息及び配当金の受取額 | 591 | 663 |
| 利息の支払額 | △12,139 | △9,538 |
| 保険金の受取額 | 1,374 | 3,116 |
| 法人税等の支払額 | △60,298 | △135,749 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 385,404 | 421,231 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △85,254 | △117,601 |
| その他 | △4,496 | △9,093 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △89,751 | △126,695 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 150,000 | 200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △326,000 | △336,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 14,574 | 12,687 |
| 自己株式の取得による支出 | — | 208 |
| 配当金の支払額 | △77,210 | △92,732 |
| その他 | △28,414 | △29,584 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △167,051 | △245,421 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 128,601 | 49,114 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 211,643 | 318,604 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 340,244 | 367,718 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度83,030千円、当第2四半期会計期間76,820千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第2四半期累計期間62千株、当第2四半期累計期間53千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間65千株、当第2四半期累計期間55千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期損益計算書計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------|
| | 事業本部 | 文化事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,542,929 | 593,823 | 6,136,752 | — | 6,136,752 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,542,929 | 593,823 | 6,136,752 | — | 6,136,752 |
| セグメント利益 | 565,357 | 49,740 | 615,098 | △495,990 | 119,107 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△495,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期損益計算書計上額(注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------|
| | 事業本部 | 文化事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,928,705 | 612,350 | 6,541,055 | — | 6,541,055 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,928,705 | 612,350 | 6,541,055 | — | 6,541,055 |
| セグメント利益 | 698,296 | 54,293 | 752,589 | △520,645 | 231,944 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△520,645千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「飲食事業」を「事業本部」に名称を変更しております。これに伴い、前第2四半期累計期間につきましても、当第2四半期累計期間と同様に「事業本部」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。